

2017.02.24：平成29年度 予算等審査特別委員会(第3日目) 本文

○菅原正和委員 私からは、市民費中、東西線沿線にぎわいまちづくり推進事業のうち、WE SCHOOL事業1805万円余について数点お尋ねいたします。

初めに、平成28年度におけるWE SCHOOLの実施状況についてお尋ねいたします。

○市民プロジェクト推進担当課長 平成28年度のWE SCHOOLは、4クラスを実施、67名が受講いたしました。

クラスの内容は、メディアを活用して情報発信を行う人材を育成するメディアクラスと、まちづくり人材を育成するスポーツイベントクラス、SENDAIサードプレイスクラス、地元イノベーションクラスでございます。

また、WE SCHOOL卒業生が講師となるコミュニティクラスとして、朝ごはんコース、ドローンコース、CM制作コースの三つのコースを実施し、30名が受講しております。

○菅原正和委員 今のあれですと、97名ぐらいがスクールに参加したということなんですけれども、スクールを実施いたしまして、どのような企画が立ち上がり実施されたのか。また、市民プロジェクト推進課として、どのような成果や課題があったのか、考えているのか、お伺いいたします。

○市民プロジェクト推進担当課長 12月に実施いたしました中間報告会におきまして、19件のプロジェクト発表があり、定禅寺通にあるビルの屋上で開催したパーティーイベント、うえからページェントや、同じく定禅寺通で行われた社交ダンスのイベント定禅寺通緑地クリスマスダンスショーなど、10件以上が実施または実施予定となっております。

事業の成果といたしましては、多くのプロジェクトが実現に向けて動き出しており、まちづくりの人材育成に一定の役割を果たし得ることを確認できたことが挙げられる一方、課題といたしましては、今年度はプロジェクトの発表から実行までに時間が十分とれなかったこと、イベントを開催する場合、時期的に集客が難しい季節であったことなどがございます。

○菅原正和委員 WE SCHOOLとしては、第2回目の受講者を受け入れ、さらに新年度も同様の予算で新たな受講者を受け入れるということですが、どの事業も比較的初回は開催時で既にいろいろな形で実践を経験し、ほかの人より一つ飛び抜けている人が多く参加する傾向にあるかと思えます。今回実施してみて、受講者の傾向は、より実践に近い人が集まっているのか、座学の講座として参加している人が多いのか、傾向はどうだったのかお伺いすると同時に、平成28年度の事業を踏まえ平成29年度はどのように取り組んでいるのか、お伺いいたします。

○市民プロジェクト推進担当課長 受講者の傾向につきましては、具体的な場所を題材としたSENDAIサードプレイスクラス、地元イノベーションクラスから14件のプロジェクト発表がございまして、実践型の受講生が多かったその一方で、メディアクラス、スポーツイベ

ントクラスからは5件の発表にとどまり、クラスにより違いが見られる結果となっております。

平成29年度におきましては、テーマ設定やカリキュラムに工夫を加え、受講生が達成感を味わえる講座となるよう、事業全体を通じてプロジェクト実現までの支援を充実させてまいりたいと考えております。

○菅原正和委員 WE SCHOOLは、立ち上げてから3年目に突入しております。この間たくさんのお受講者がおり、ここで培った知識、人脈は大きな財産になっていると思います。人材育成は、つくればいいというものではなく、卵からひよこ、そして鶏と育てていくことが必要である。現在の過程を見ていると、もともと素質のあった人はアシストの必要もなく、企画、立案、実践へとどんどん前に進み出しているような気がいたします。問題なのは、アシストが必要な人をどうまちづくりに生かしていくかであるかだと思います。

昨年、第2回定例会におきまして質問したときには、市民局長から、卒業生への情報提供や活動実績の把握などにより、さまざまな支援を行っていきたいという回答がございました。その回答は、実は私は具体性に欠けているなというふうに感じております。育てていくには、自由に集える居場所と情報提供、さらに人材の交通整理をしてくれるコンシェルジュが必要であることを強調したいと思います。市民局として、人材バンク制度やまちづくりの居場所としての基地づくりをしていく方向にあるのかどうか、御所見をお伺いいたします。

○市民局長 このWE SCHOOLの卒業生、受講生の活用につきましては、これまでもコミュニティクラスの講師として登用するなど、人材活用に努めてきたところでございますが、人材を紹介する取り組みにつきましても、受講生の意向を踏まえつつ検討してまいりたいと存じます。

まちづくりの居場所としての基地づくりという御提言でございます。市民活動サポートセンターでありますとかエル・パーク仙台、エル・ソーラ仙台、区の中央市民センターなど多くの市民利用施設がございますので、これらの施設がまちづくりの居場所として活用されますよう、施設間の情報共有を進めるなど、まちづくりに意欲を持つ市民が交流しやすい環境を整えてまいりたいと存じます。

○菅原正和委員 ぜひとも、そのような方向でよろしくお願い申し上げます。

続きまして、未来をつくる市民力の拡大と新しい市民協働の推進事業2億4441万円余の中から、市民活動サポートセンター機能強化について、協働の手引き・事例集作成についてお伺いいたします。

平成27年、協働によるまちづくりの推進に関する条例の制定後、本市では、平成28年1月に、同条例に基づき、協働によるまちづくりに関する施策を総合的かつ計画的に実施するための、協働によるまちづくりの推進に関する基本方針を策定しました。8月には、同基本方針に基づく推進実施計画として、協働まちづくり推進プラン2016を策定するなど、未曾有の

震災を乗り越え、これからの本市の未来へ向けたまちづくりを進めていく上での計画、枠組みを整えてきたものと評価いたします。

今後の人口減少社会の到来など社会情勢の変化に伴い、解決すべき地域課題がますます複雑さを増してきております。しかし、都市の魅力を高め、持続可能な発展を支えるためには、行政の力だけではなく、市民との協働を一層推進していかなければならないと感じております。

未来をつくる市民力の拡大と新しい市民協働の推進事業は、その事業目的を、一人一人が輝く杜の都の実現を目指し、未来をつくる市民力を育み広げ、市民が主体的に地域や社会のために力を発揮することができる環境を整えながら、多様な主体の強みを生かした協働によるまちづくりを推進するとの記載がございます。

市民が持っているまちづくりに対する熱い思いや気持ちを形にしていくことはとても大切なことで、そのような市民が活躍できる環境づくり、仕組みづくりをしていくことが行政に求められる姿だと思います。そこで、まず、新規の取り組みとして挙げられている市民活動サポートセンターの機能強化についてお伺いしたいと思います。

仙台市は、全国に先駆けて、市民活動の促進施策を形にした都市でございます。市民活動サポートセンターの設置1999年6月は、その中心施設であり、市民協働元年という言葉をご藤井黎元市長が初めて定義しました。平成18年には現在の広瀬通に移転し、丸10年が経過しております。新年度予算として、その機能強化に3000万円余が計上されておりますが、そこで、初めに、これまでの市民活動サポートセンターが果たしてきた役割や成果についてお伺いいたします。

○市民協働推進課長　市民活動サポートセンターは、市民活動を総合的に支援する全国初の公設民営の施設として設置したものでございまして、活動の場の提供や各種相談への対応、情報の収集、発信、人材育成を行うなど、市民活動促進の役割を担ってきたところでございます。

これらの取り組みの成果としまして、高齢者や障害者の福祉、子育てなど、さまざまな分野で市民活動のさらなる活性化が図られ、本市のまちづくりの一翼を担うとともに、震災からの復興においても、こうした市民の皆様の方が大きく発揮されたものと考えております。

○菅原正和委員　市民協働という言葉のもと、大きな役割を果たしてきた市民活動サポートセンターですが、新年度機能強化を図るということですが、なぜ強化を図ることになったのか、その背景や方向性についてお伺いいたします。

○市民協働推進課長　市民活動サポートセンターにつきましては、昨年度制定された協働によるまちづくりの推進に関する条例におきまして、協働の推進を図る施設としての位置づけがなされたところであり、従来の市民活動を支援する機能に加えまして、複雑化する地域課題への対応やまちの魅力創造に向けて、まちづくりの担い手同士の連携が促進されるような空間づくりを行うなど、その機能の充実を図ることとしたものでございます。

○菅原正和委員 市民活動を支えてきた本市には、まちづくりについていろいろなアイデアや、やる気を持っている人たちがたくさんいるかと思います。そのような人々が集う場所が必要で、共感する人々が触れ合うことで、さらなるアイデアも生まれてくると思います。そのためには、魅力的な空間づくりや仕掛けづくりをしていくことがとても大切だと思います。具体的には、どのようなことをする予定なのか、お伺いいたします。

○市民協働推進課長 具体的な機能強化の内容についてでございますが、まちづくりに関心のある方々が気軽に集える空間として、交流スペースを拡張するとともに、そのオープンな空間を活用しまして、さまざまな取り組みを発信するイベントの開催や、市民活動に係るチャレンジショップの設置なども予定してございます。

また、総合案内窓口を設けまして、施設機能の案内ですとか協働をコーディネートするスタッフを配置するほか、映像機器を活用して、情報の発信、提供機能の強化も図ってまいりたいというふうに考えております。

○菅原正和委員 今回のような機能強化で、ハード、ソフト両面にわたりいろいろな工夫を凝らしていくようですが、一番肝心なのは、利用する市民のニーズを行政がどう拾い、的確に反映させていくかだと思います。行政目線で考えるのではなく、市民目線で市民にとって利用しやすいと感じる施設にしていくことが必要です。

そこでお聞きしますが、この機能強化の経過についてどのようにまとめてきたのか、利用者の声も十分聞いて、その意見をきちんと盛り込んだのか、お伺いいたします。

○市民協働推進課長 市民活動サポートセンターの機能強化に関しましては、仙台市協働まちづくり推進委員会での御意見や、サポートセンターで昨年の秋に開催しました市民参加によるワークショップで出されたアイデア、また、利用団体を対象としたアンケートの結果も反映させながら、具体案を取りまとめたところでございます。

○菅原正和委員 平成11年の開館当初は、さまざまな機能を備えた先駆的な施設として全国的にも注目され、視察なども相次いだとお聞きしておりました。改めて、仙台ならではのサポートセンターとして、多くの市民の皆様にご利用されることを期待したいと思います。

次に、協働の手引き・事例集作成についてお伺いしたいと思います。

協働の手引き・事例集の作成として、630万4000円余が計上されております。仙台協働本という形で、平成17年1月に協働の手引きとして既に発行されておりますが、その内容は、協働を考えるための視点は、協働に至るプロセスと協働に着手してからのプロセスを大事にすること、協働の当事者と市民、社会にどのような効果をもたらすかであり、この手引きは、この視点を大切にしながら、仙台市職員が現場で協働を進めやすくし、よい成果を上げていくことを目的に作成されております。

当時、制作にかかわった故加藤哲夫氏は、2010年1月21日のブログで、協働については私たちも参加してつくった仙台協働本があるだけで、指定管理者制度などその後の展開には

ほとんど対応できていません。個々の職員に、そういう新しい事態に対応する力を求めるのは無理というもので、組織的に新しい手引きを作成するなど手を打つ必要があるとしてきておりました。加藤氏の指摘から8年が経過し、今回、協働の手引き・事例集を作成するに至ったのはなぜなのか、その経緯についてお伺いいたします。

○市民協働推進課長 仙台協働本につきましては、市職員向けに、主にテーマ型のNPOとの協働の推進を目的にまとめたものでございます。作成後10年以上が経過しまして、震災からの復興の中では、町内会や市民活動団体、教育機関、企業など多様な主体の活躍が顕在化するとともに、最近では社会起業などにも注目が集まっております。

こうした動きを踏まえつつ、多彩に展開される市民活動や協働の事例に着目し、市民の皆さんが協働をより身近なものに感じて、その取り組みがさらに推進されるよう、市民と市職員が共有できる、わかりやすく実践的な手引き・事例集、これを作成することとしたものでございます。

○菅原正和委員 では、この手引き・事例集の作成は、どのように進めていくんでしょう。より広がりを持たせるために、多くの市民を巻き込んで、職員も一緒に汗をかくことが大切だと考えますが、どのように考えているのか、お伺いいたします。

○市民協働推進課長 手引き・事例集につきましては、これまで、協働まちづくり推進委員会でその方向性について議論をいただいてきたところでございます。今後、作成に当たりましては、市民活動サポートセンターの市民ライター養成講座の受講生などにも御協力いただくとともに、多くの市民の皆様は紙面に登場いただきたいと考えておまして、また、各部署の市職員も加わりながら、事例収集や取材、執筆などを進めてまいりたいというふうを考えてございます。

○菅原正和委員 新たな試みとして映像版も作成するということですが、なぜ映像版が必要なのか、さらに、この映像版はどのように活用していくのか、お伺いいたします。

○市民協働推進課長 まちづくりに対する人々の思いや感動、そういったものをストレートに伝えられるよう、冊子版の内容の一部を再構成した映像版の制作を予定しているところでございます。作成した映像版は、ホームページ等を通じて広く配信するとともに、市職員の研修等においても活用していきたいと考えております。

○菅原正和委員 協働に関する条例や基本方針推進プランはできましたが、形ばかりの体裁を整えるのではなく、これからは実践が何よりも必要になってきます。奥山市長が掲げている市民協働、任期最後の予算編成において、サポセン、協働の手引きの見直しなどを行い、二人の故人、藤井黎元市長、特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター元代表理事加藤哲夫氏の遺志をしっかりと受けとめ、さらに一歩進めた市民協働を推進していくという思いを感

じ取ることが私はできました。最後に、奥山市長の協働のまちづくりに関する考えをお聞きして、質問を終わらせていただきます。

○市長　市民協働のまちづくりに関しましては、ただいま御紹介をいただきましたように、加藤哲夫さん、そしてまた藤井黎元市長を初め多くの皆様が、このまちの中のまちをよくしたいという心を合わせ、そしてまた、力にしていくための取り組みとして実践をされ、行政の中にもその仕組みとして根づいてきたものというふうに考えているところでございます。

議会の御理解もいただきまして条例を設置することができ、市民協働もより広範に多くの方に、ただいま担当課から申しあげましたように、例えば地域団体でありますとか、従前始まったときはNPO中心のものでございましたけれども、より広い形で地域展開をしていこうと、そういう段階だと私自身は考えておりました、そうした新たなステージに向けて発展をしていくためにも、今年度予算案としてお願いをしております新しい協働本の策定、また、それに基づく各種資料の作成、そういったことが大事であろうというふうに思っております。

今後、なお、人口減少社会の中でさまざまな課題に、私ども出会うことになろうかとは思いますが、ともに力を尽くしていくことによって、あかない扉はないという信念のもと、協働の力をさらに高めるよう、私としても最善の努力をしてまいりたいと考えてございます。

○菅原正和委員　今の市長の力強い言葉を私も信じまして、市民協働がますます進む仙台市であってほしいなど、そのように思います。